

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 大  
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役副社長 (氏名) 池田清一 (TEL) 03-5339-1211  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,392	20.4	1,454	68.0	1,466	75.6	844	120.1
24年3月期第3四半期	5,310	—	865	—	834	—	383	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 860百万円(124.3%) 24年3月期第3四半期 383百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	146.42	—
24年3月期第3四半期	66.52	—

※第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。また、前年同四半期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、平成24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第3四半期	5,171	—	3,045	—	57.6
24年3月期	4,566	—	2,422	—	51.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,978百万円 24年3月期 2,359百万円

※第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。また、前期末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,058	23.0	1,207	139.1	1,210	136.8	680	317.7	117.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成24年3月期通期の財務数値に対して遡及処理を行っているため、対前期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社進学舎

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期3Q	6,749,780株	24年3月期	6,749,780株
25年3月期3Q	980,258株	24年3月期	980,216株
25年3月期3Q	5,769,535株	24年3月期3Q	5,769,683株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向や、12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安及び株価の回復があり、景況感改善の兆しが見えてきているものの、欧州における金融不安や中国などアジア新興国の景気減速懸念等の不安材料もあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社は、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」、「マイスクールena」を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対して視線が厳しくなる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

新規出校につきましては、平成24年6月に「ena」を3校舎（上石神井、高円寺、西立川）、11月に「ena」を2校舎（新御徒町、飯田橋）、12月に「ena」を10校舎（東陽町、亀戸、町屋、糀谷、旗の台、板橋区役所前、西葛西、綾瀬、巣鴨、立川（高校部））、「マイスクールena」を5校舎（阿佐ヶ谷、富士見台、柴崎、中神、牛浜）開校いたしました。これらの校舎は順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第3四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

当第3四半期連結累計期間における当社単体につきましては、前年同四半期と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益が大幅に増加いたしました。これは、既存の各校舎の生徒数が順調に推移したことに加えて、4月に事業を譲受けた「新宿セミナー」及び「新宿美術学院」、6月に事業を譲受けた「ena家庭教師センター」（旧 アサヒ進学指導センター）が売上高及び利益の増加に貢献したことによるものであります。また、昨年後半に実施した当社連結子会社であった株式会社進学舎とのブランド統合及び校舎統合、当期首に行った吸収合併により、校舎運営費用の削減効果が生じました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）に関しては、日系企業の現地駐在員帰国の流れが収束し駐在員数が回復基調になったことに加え、カリキュラムや授業料を見直したこと、株式会社学究社帰国教育の業績が好調であることも影響して、売上高及び損益は前年同四半期の実績を上回りました。

受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、コンテンツや営業力の充実、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,392百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は1,454百万円（前年同四半期比68.0%増）、経常利益は1,466百万円（前年同四半期比75.6%増）、四半期純利益は844百万円（前年同四半期比120.1%増）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、367百万円増加し、1,591百万円となりました。これは、主として現金及び預金、売掛金の増加、繰延税金資産の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、237百万円増加し、3,579百万円となりました。これは、主としてのれん及び差入保証金の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、605百万円増加し、5,171百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、33百万円増加し、1,715百万円となりました。これは、主として未払法人税等、未払金の増加、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、51百万円減少し、409百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、18百万円減少し、2,125百万円となりました。

#### （純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて、623百万円増加し、3,045百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年11月2日公表の「平成25年3月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の再修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成24年5月17日公表の「平成24年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を40円とさせていただきます予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、従来、連結子会社であった株式会社進学舎は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ① 売上計上基準の変更

教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更しております。この変更は、新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けを契機に、今後の校舎運営費用等との対応関係の見直しを行った結果、収益の実態をより適切に反映し期間損益の適正化を図るためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62,035千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は51,957千円減少しております。

#### ② 法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (移転費用引当金)

事務所及び教室の移転に伴い発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	920,204	1,276,748
売掛金	85,662	149,556
商品	17,301	13,270
貯蔵品	309	288
繰延税金資産	68,619	30,848
その他	134,906	124,371
貸倒引当金	△2,520	△3,181
流動資産合計	1,224,481	1,591,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,510,135	2,576,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,063,240	△1,099,379
建物及び構築物(純額)	1,446,894	1,476,805
機械装置及び運搬具	59,557	59,947
減価償却累計額	△46,535	△49,807
機械装置及び運搬具(純額)	13,021	10,140
工具、器具及び備品	501,711	536,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	△370,925	△407,151
工具、器具及び備品(純額)	130,786	128,989
土地	619,585	619,585
有形固定資産合計	2,210,287	2,235,520
無形固定資産		
のれん	206,783	349,928
ソフトウェア	98,909	74,695
その他	167	144
無形固定資産合計	305,860	424,769
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,746	82,988
差入保証金	625,131	667,553
その他	176,713	223,129
貸倒引当金	△58,877	△54,468
投資その他の資産合計	825,713	919,202
固定資産合計	3,341,861	3,579,492
資産合計	4,566,343	5,171,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,183	25,824
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	123,329	63,329
未払金	353,835	446,472
未払法人税等	79,362	434,137
未払消費税等	11,965	86,068
前受金	626,225	563,373
賞与引当金	29,630	19,080
移転費用引当金	—	42,015
その他	40,777	35,616
流動負債合計	1,682,309	1,715,915
固定負債		
長期借入金	236,671	191,674
退職給付引当金	154,454	151,503
その他	70,445	66,530
固定負債合計	461,570	409,707
負債合計	2,143,880	2,125,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	818,908	1,432,906
自己株式	△423,304	△423,333
株主資本合計	2,445,947	3,059,916
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△86,239	△81,601
その他の包括利益累計額合計	△86,239	△81,601
少数株主持分	62,755	67,455
純資産合計	2,422,463	3,045,770
負債純資産合計	4,566,343	5,171,393



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,310,367	6,392,577
売上原価	3,496,828	3,970,174
売上総利益	1,813,538	2,422,403
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	202,338	229,872
給料手当及び福利費	283,695	256,954
賞与引当金繰入額	2,675	2,338
退職給付費用	4,557	2,430
支払報酬	115,228	142,477
賃借料	81,446	86,020
租税公課	38,459	33,524
貸倒引当金繰入額	3,692	2,870
その他	215,779	211,210
販売費及び一般管理費合計	947,873	967,699
営業利益	865,665	1,454,704
営業外収益		
受取利息	993	492
受取配当金	4	4
受取手数料	1,085	5,270
為替差益	—	2,673
法人税等還付加算金	1,373	206
自動販売機収入	2,152	1,821
その他	2,966	7,708
営業外収益合計	8,575	18,175
営業外費用		
支払利息	3,451	3,216
為替差損	8,065	—
寄付金	23,100	300
持分法による投資損失	2,071	2,121
その他	2,745	989
営業外費用合計	39,434	6,627
経常利益	834,807	1,466,252
特別利益		
固定資産売却益	212	—
退職給付制度終了益	4,843	—
特別利益合計	5,055	—
特別損失		
固定資産除却損	40,223	5,396
減損損失	27,756	9,699
移転費用引当金繰入額	—	42,015
特別損失合計	67,980	57,111
税金等調整前四半期純利益	771,882	1,409,141
法人税等	378,745	552,803
少数株主損益調整前四半期純利益	393,137	856,338
少数株主利益	9,332	11,557
四半期純利益	383,805	844,780

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,137	856,338
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,186	4,619
持分法適用会社に対する持分相当額	917	18
その他の包括利益合計	△9,268	4,638
四半期包括利益	383,868	860,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,536	849,418
少数株主に係る四半期包括利益	9,332	11,557

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。